

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京工芸大学

(2) 大学名

東京工芸大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒243-0297

神奈川県厚木市飯山南5-45-1

(〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イワイ フミオ) 岩居 文雄 (平成23年2月)		平成27年2月、 平成31年2月再任
学長	(ヨシノ ヒロアキ) 吉野 弘章 (令和2年4月)		令和5年4月再任
研究科長	(オオシマ マサト) 大嶋 正人 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学研究科 工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	11人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	33人		工学研究科 工学専攻(博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.09倍	-倍	0.09倍	-倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
B 入学者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.09				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生は記入しないでください。**
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	1人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	該当なし
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 工学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

(工学研究科 工学専攻 総合工学系 博士後期課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域科目	計測信号処理特論B	1-2-3選		2		1						
	ロボットシステム特論	1-2-3選		2			1					
	量子エレクトロニクス特論B	1-2-3選		2		1						
	計算機幾何学応用特論	1-2-3選		2		1						
	凝縮物性工学特論	1-2-3選		2		1						
	高精細画像特論	1-2-3選		2		1						
	レーザーメディア工学特論	1-2-3選		2		1						
	光電デバイス特論	1-2-3選		2		1						
	画像メディア情報処理特論	1-2-3選		2			1					
	視覚情報処理特論	1-2-3選		2		1						
	画像デバイス特論B	1-2-3選		2		1						
	像情報システム特論	1-2-3選		2		1						
	知能情報処理特論	1-2-3選		2		1						
	知的画像処理特論	1-2-3選		2		1						
	教育システム工学特論	1-2-3選		2			1					
	無機機能材料特論 I	1-2-3選		2		1						
	無機機能材料特論 II	1-2-3選		2		1						
	無機物理化学特論	1-2-3選		2		1						
	ソフトマテリアル化学特論 I	1-2-3選		2		1						
ソフトマテリアル化学特論 II	1-2-3選		2		1							
高分子機能化学特論	1-2-3選		2		1							
小計(21科目)		-	0	42	0	18	3	0	0	0	0	
研究科目	総合工学博士特別輪講	1-2-3選	4			18	2					
	総合工学博士特別研究	1-2-3選	4			18	2					
	小計(2科目)		-	8	0	0	18	2	0	0	0	0

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域科目	計測信号処理特論B	1-2-3選		2		1						
	ロボットシステム特論	1-2-3選		2			1					
	量子エレクトロニクス特論B	1-2-3選		2		1						
	計算機幾何学応用特論	1-2-3選		2		1						
	凝縮物性工学特論	1-2-3選		2		1						
	高精細画像特論	1-2-3選		2		1						
	レーザーメディア工学特論	1-2-3選		2		1						
	光電デバイス特論	1-2-3選		2		1						
	画像メディア情報処理特論	1-2-3選		2			1					
	視覚情報処理特論	1-2-3選		2		1						
	画像デバイス特論B	1-2-3選		2		1						
	像情報システム特論	1-2-3選		2		1						
	知能情報処理特論	1-2-3選		2		1						
	知的画像処理特論	1-2-3選		2		1						
	教育システム工学特論	1-2-3選		2			1					
	無機機能材料特論 I	1-2-3選		2		1						
	無機機能材料特論 II	1-2-3選		2		1						
	無機物理化学特論	1-2-3選		2		1						
	ソフトマテリアル化学特論 I	1-2-3選		2		1						
ソフトマテリアル化学特論 II	1-2-3選		2		1							
高分子機能化学特論	1-2-3選		2		1							
小計(21科目)		-	0	42	0	20	0	0	0	0	0	
研究科目	総合工学博士特別輪講	1-2-3選	4			18	2					
	総合工学博士特別研究	1-2-3選	4			18	2					
	小計(2科目)		-	8	0	0	21	0	0	0	0	0

(工学研究科 工学専攻 建築学・風工学系 博士後期課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域科目	風工学特論	1-2-3選		2		1						
	建築生産工学特論	1-2-3選		2		1						
	コンクリート工学特論	1-2-3選		2		1						
	モニタリング技術特論	1-2-3選		2		1						
	建築構法設計特論	1-2-3選		2		1						
	建築史学特論	1-2-3選		2		1						
	建築意匠学特論	1-2-3選		2			1					
	都市気候学特論	1-2-3選		2		1						
	建築環境性能評価特論	1-2-3選		2			1					
	建築デザイン学特論	1-2-3選		2			1					
小計(10科目)		-	0	20	0	6	2	0	0	0	0	
研究科目	建築学特別輪講 I	1-2-3選		2		1						
	建築学特別輪講 II	1-2-3選		2			1					
	風工学特別輪講 I	1-2-3選		2		3						
	風工学特別輪講 II	1-2-3選		2		1	1		1			
	建築学・風工学特別研究 III	1-2-3選		4		7	1					
小計(5科目)		-	4	8	0	7	2	1	1	0	0	
合計(38科目)		-	12	70	0	25	5	1	1	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域科目	風工学特論	1-2-3選		2		1						
	建築生産工学特論	1-2-3選		2		1						
	コンクリート工学特論	1-2-3選		2		1						
	モニタリング技術特論	1-2-3選		2		1						
	建築構法設計特論	1-2-3選		2		1						
	建築史学特論	1-2-3選		2		1						
	建築意匠学特論	1-2-3選		2			1					
	都市気候学特論	1-2-3選		2		1						
	建築環境性能評価特論	1-2-3選		2			1					
	建築デザイン学特論	1-2-3選		2			1					
小計(10科目)		-	0	20	0	6	2	0	0	0	0	
研究科目	建築学特別輪講 I	1-2-3選		2		1						
	建築学特別輪講 II	1-2-3選		2			1					
	風工学特別輪講 I	1-2-3選		2		3						
	風工学特別輪講 II	1-2-3選		2		1	1		1			
	建築学・風工学特別研究 III	1-2-3選		4		7	2					
小計(5科目)		-	4	8	0	7	2	1	1	0	0	
合計(38科目)		-	12	70	0	28	2	1	1	0	0	

修了要件及び履修方法

必修科目を含めて10単位以上修得すること。
博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件及び履修方法

必修科目を含めて10単位以上修得すること。
博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・昇任により、専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」へ変更
 - ・ ロボットシステム特論
- ・昇任により、専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」へ変更
 - ・ 画像メディア情報処理特論
- ・専任教員の就任辞退により、専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」へ変更
 - ・ 教育システム工学特論
- ・昇任、専任教員の就任辞退、授業担当教員の追加により、「総合工学博士特別輪講」「総合工学博士特別研究」の専任教員等の配置を「教授18」、「准教授2」から「教授21」、「准教授0」に変更。□
- ・授業担当教員の追加により、「建築学・風工学特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授7」、「准教授1」から「教授7」、「准教授2」に変更。□

- (注) ・ 2(1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	35 科目	0 科目	38 科目	3 科目 [0]	35 科目 [0]	0 科目 [0]	38 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{38} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体に訂正(5) 借用地 2,260.98㎡ 借用期間： 50年			
	校舎敷地	91539.18㎡ 78288.68㎡	—	—	91539.18㎡ 78288.68㎡				
	運動場用地	114420.3㎡	—	—	114420.3㎡				
	小 計	205959.48㎡ 192708.98㎡	—	—	205959.48㎡ 192708.98㎡				
	そ の 他	1783.34㎡	—	—	1783.34㎡				
	合 計	207742.82㎡ 194492.32㎡	—	—	207742.82㎡ 194492.32㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体に訂正(5)			
		82723.67㎡ 56631.03㎡ (82723.67㎡) (56631.03㎡)	—	—	82723.67㎡ 56631.03㎡ (82723.67㎡) (56631.03㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	学部との合計 用途変更等(5)		
		35室 31室	22室 23室	201室 198室	8室 (補助職員7人)	4室 (補助職員-人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			学部との合計 用途変更等(5)		
	工学研究科工学専攻			75 87 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 図書・学術雑誌(電子ジャーナル)・視聴覚資料：購入・除籍による増減(5) 機械・器具：貸出用ノートPCの削減(5)	
	工学研究科 工学専攻	281,016 [84,798] (279,548 [83,134]) (277,029 [83,220])	3,739 [3,203] (5,732 [5,117]) (2,963 [2,434])	2,716 [2,629] (4,560 [4,482]) (1,940 [1,860])	14,140 12,974 13,225	170 158 170	- - (-)		
	計	281,016 [84,798] (279,548 [83,134]) (277,029 [83,220])	3,739 [3,203] (5,732 [5,117]) (2,963 [2,434])	2,716 [2,629] (4,560 [4,482]) (1,940 [1,860])	14,140 12,974 13,225	170 158 170	- - (-)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 座席数：レイアウト変更のため減数(5)		
	4017.76㎡		549 544		269,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	5358.05㎡		野球場1面		テニスコート3面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部との合計 前年度実績による変動(5)
		教員1人当り研究費等	337.5千円	392.7千円 337.5千円	図書購入費	60,202千円	24,050千円 60,202千円	24,050千円 60,202千円	
		共同研究費等	19,220千円	19,220千円	設備購入費	23,910千円	20,326千円 23,910千円	20,326千円 23,910千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,180千円	980千円	980千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、受託事業収入、寄付金収入 等							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京工芸大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	6	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	6
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
工学部	4	400	-	1600	-	1.11	-	1.09	1.04	-	昭和41	-						
工学科	4	400	-	1600	学士(工学)	1.11	-	1.09	1.04	-	平成31	神奈川県厚木市飯山南5丁目45番1号						
メディア画像学科	-	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	-	-	平成16	同上	平成31年度入学生より学生募集停止					
生命環境化学科	-	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	-	-	平成16	同上	平成31年度入学生より学生募集停止					
建築学科	-	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	-	-	昭和49	同上	平成31年度入学生より学生募集停止					
コンピュータ応用学科	-	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	-	-	平成16	同上	平成31年度入学生より学生募集停止					
電子機械学科	-	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	-	-	平成16	同上	平成31年度入学生より学生募集停止					
芸術学部	4	585	-	2340	-	1.19	-	-	-	-	平成6	-						
写真学科	4	80	-	320	学士(芸術学)	1.18	-	1.18	1.13	-	平成6	東京都中野区本町2-9-5						
映像学科	4	80	-	320	学士(芸術学)	1.16	-	1.15	1.09	-	平成6	同上						
デザイン学科	4	155	-	630	学士(芸術学)	1.20	-	1.19	1.14	-	平成6	同上	令和3年度から定員変更(165→155)					
インタラクティブメディア学科	4	70	-	270	学士(芸術学)	1.21	-	1.24	1.18	-	平成13	同上	令和3年度から定員変更(60→70)					
アニメーション学科	4	70	-	290	学士(芸術学)	1.19	-	1.26	1.12	-	平成15	同上	令和3年度から定員変更(80→70)					
マンガ学科	4	60	-	240	学士(芸術学)	1.19	-	1.20	1.13	-	平成19	同上						
ゲーム学科	4	70	-	270	学士(芸術学)	1.13	-	1.14	1.11	-	平成22	同上	令和3年度から定員変更(60→70)					
大学全体	4	180	3年次10	740	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください)。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

時間割編成において授業科目担当者の見直しにより、授業科目担当者の変更「大嶋 正人」
昇任により、職位の変更「森山 剛」
授業充実及び、時間割編成において授業科目担当者の見直しにより、授業科目担当者の追加「森山 剛」
昇任により、職位の変更「鈴木 秀和」
授業充実及び、時間割編成において授業科目担当者の見直しにより、授業科目担当者の追加「山本 佳嗣」
東本 崇仁准教授就任辞退。
令和5年4月 越地 福朗 教授就任
授業充実及び、時間割編成において授業科目担当者の見直しにより、授業科目担当者の追加「玄 英麗」

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
25	5	1	1	32	-	28	2	1	1	32	-
(28)	(2)	(1)	(1)	(32)	(-)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
28	25	4	-			30	28	2	-		
(30)	(28)	(2)	(-)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
28	2	1	1	32	-	28	2	1	1	32	-
[3]	[2]	[1]	[1]	[3]	[-]	[3]	[2]	[1]	[1]	[3]	[-]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
30	28	2	-			30	28	2	-		
[2]	[3]	[- 2]	[]			[2]	[3]	[- 2]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、履可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、履出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{32}{32} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学規程に基づき、教員の教育研究活動の向上及び能力開発に関する事項を審議するため、FD（ファカルティ・ディベロプメント）委員会（以下「委員会」という。）を設けている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会は、①委員長（学長が指名）、②教務部長（工学部及び芸術学部）、③各学部から選出された教員 各2名、④各研究科から選出された教員 各2名、⑤教務課長（厚木キャンパス及び中野キャンパス）、⑥その他委員長が必要と認めた者から構成されている。現在は、計14名（教員12名、職員2名）の教職員が委員となっている。委員会は年5回開催している。

c 委員会の審議事項等

委員会は、次の事項に関して審議している。

- (1) 教育研究活動の改善の方策に関する事項
- (2) 教育研究活動改善のための研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の実施及び結果分析に関する事項
- (4) 教員のFD活動の指針及びFD活動の報告書の刊行に関する事項
- (5) その他FDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ピア・レビュー
- ・新任教育職員FD研修会
- ・FDニューズレター作成
- ・ベストティーチング賞
- ・FD研修会
- ・授業評価アンケート
- ・FD支援対象事業審査
- ・学生FD委員意見交換会
- ・プレFD

b 実施方法

・ピア・レビュー

双方向のレビューが授業改善に役立てるよう、授業公開を実施している。

・新任教育職員FD研修会

「実践的な授業の進め方」というテーマのもと、約1時間講義を実施している。

・FDニューズレター作成

①授業方法や教育方法の改善例、②学習効果を上げるために授業で取り組んでいること、③学生の理解度を把握するために取り組んでいること、④各教員の取り組みを共有するために行っていること、を中心にFD活動の報告をまとめ発行している。

・ベストティーチング賞

卒業生を対象として、学位授与式の日「ベストティーチング賞選定のためのアンケート」を実施している。学生に教え方の上手さという観点から順位を記入してもらい、合計点数の最も高い教員を原則としてベストティーチング賞に選定している。

・FD研修会

専任教員を対象として、2022年度は「アフターコロナにおける障がいを持つ学生への合理的配慮のあり方」というテーマで実施した、オンデマンド形式の研修会を実施している。

・授業評価アンケート

Google Formsを利用し、学生にアンケート(自由回答2問、設問3問)を実施している。また、アンケート集計結果はFD委員会でフィードバックしている。

・FD支援対象事業審査

①公開のFD関連研修会・セミナー参加、②学科FD研修での外部講師招聘、③教育改善のための組織的な研修プログラム、④教材開発を対象事業とし、全専任教員からの申請を委員会で審議する。

・学生FD委員意見交換会

工学部において、通算GPA上位者及び中位者を各学科・各コースから選出し、意見交換会を実施している。

・プレFD

博士後期課程の学生に、他大学院等で実施されているプレFDに関する情報提供を行っている。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

・ピア・レビュー

専任教員が2年間でレビューまたはレビューアのいずれかを担当する。

・新任教育職員FD研修会

専任教員を対象に実施している。

・FDニューズレター作成

FD委員長、各学科主任、各コース主幹、両研究科長、両教務部長が執筆し、年1回発行している。

・ベストティーチング賞

専任教員を対象に、年1回学位授与式の際に実施している。

・FD研修会

専任教員を対象に年1回開催している。研修会の動画を視聴し、報告書の提出を義務付けている。

・授業評価アンケート

年2回(前期末、後期末)全教員を対象に実施する。

・FD支援対象事業審査

専任教員から希望者を対象に申請の都度実施している。

・学生FD委員意見交換会

年1回開催している。専任教員から3名、職員から3名参加している。

・プレFD

年3回情報提供している。

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ピア・レビュー
教員同士が互いに授業公開を行い、気づいた点を指摘し議論し合い、授業改善に役立てている。
 - ・新任教育職員FD研修会
当該研修に基づき、授業の進め方、説明方法の改善等に取り組んでいる。
 - ・FDニューズレター作成
①授業方法や教育方法の改善例、②学習効果を上げるために授業で取り組んでいること、③学生の理解度を把握するために取り組んでいること、④各教員の取り組みを共有するために行っていること、を中心にFD活動の報告をまとめ発行し、全専任教員で情報を共有し、授業改善に役立てている。
 - ・ベストティーチング賞
合計点数が最も高い教員を原則としてベストティーチング賞に選定し、教育活動を奨励・支援し、授業改善に役立てている。
 - ・FD研修会
研修会を基に、授業改善に役立てている。
 - ・授業評価アンケート
アンケート集計結果をFD委員会でフィードバックし、授業改善に役立てている。
 - ・FD支援対象事業審査
外部機関が開催するFD関連研修会等に積極的に参加し、授業の進め方の改善を実施している。
 - ・学生FD委員意見交換会
学生FD委員意見交換会の結果を会議録として残し、FD委員会で報告している。授業に対する学生の本音を把握し、授業に反映させられるよう改善している。
 - ・プレFD
提出された報告書を委員会で共有している。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
年2回（前期末、後期末）全教員を対象に実施する。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
Google Formsを利用し、学生にアンケート（自由回答2問、設問3問）を実施している。また、アンケート集計結果はFD委員会でフィードバックしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

- ① 体制
 - a 委員会の設置状況
(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
 - c 委員会の審議事項等
 - d その他
- ② 審議状況
 - a 審議した内容
記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
 - ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨、目的、3ポリシーと設置学部等の整合性については、学部及び研究科ごとに各責任者に対し、毎年検証シートを用いた検証を行っている。検証は、3つのポリシーの適切性、ポリシーを受けて学位授与の適切性、教育課程の編成、適切性、そして学生の受け入れ状況の適切性について検証している。2022年度については検証を終え、適切であると判断した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・2023年3月に、2021・2022年度の自己点検・評価報告書を発行した。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書2021・2022を刊行し、教職員に配付した。
- ・ホームページ上で公開した。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・2021年度に大学基準協会の大学評価を受審し、適合の認定を受けた。（2022年4月1日から2029年3月31日まで）
次回の大学評価は2028年に受審する予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。